

# 令和5年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ：4. ①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化 (政策体系：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展(1/3))	
製造産業局	
政策評価実施時期	令和6年8月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第33回産業構造審議会総会 (令和6年8月1日)

# 政策テーマ：4. ①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化

(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 (1 / 3))

製造産業局長 伊吹 英明

## 目標 (ミッションステートメント)

DX、GX、経済安全保障を政策の軸として、製造業のビジネスのグローバル展開を通じてグローバルバリューチェーンの中で無視できないポジションを獲得することで、利益の創出、競争力の維持・強化を図り、もって国内の生産性向上や賃上げ、雇用の新陳代謝にもつなげていく。

## 主要な目標

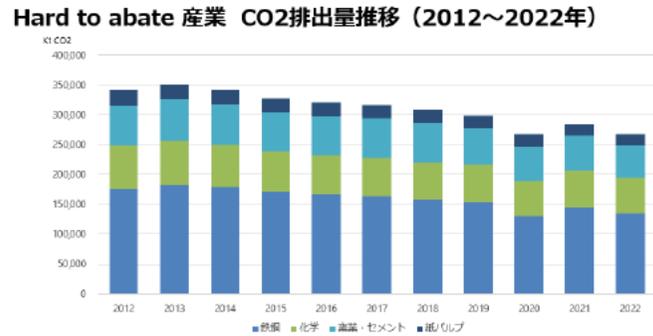
- 目標1：GXの推進を通じ、エネルギー基本計画と統合的にHard to abate産業のCO2排出量を削減するとともに、産業プロセスの転換を通じて製造業の競争力強化を目指す。
- 目標2：経済安全保障に関する企業との対話を通じてサプライチェーンや技術の構造を解明し、産業支援策・防衛策の方向性を具体化する。
- 目標3：2030年までにベースメタル自給率80%以上、蓄電池150GWhの国内製造基盤を確立に必要な分のバッテリーメタルの確保等。
- 目標4：2035年に新車販売で電動車を100%。
- 目標5：2030年・2035年にSDV (Software Defined Vehicle) の世界販売台数における日系自動車メーカーのシェア3割。
- 目標6：宇宙産業の市場規模を2030年代早期に約8兆円に拡大するという政府目標の達成に向け、宇宙産業の本格的なビジネス化等を目指す。

## 目標に対する評価と今後の対応

- 2023年度は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として新たに先端電子部品 (コンデンサー及びろ波器) を指定するとともに、先端電子部品、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品について、特定重要物資の生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るため、令和5年度補正予算において約617億円の基金を確保。また、GXについては、鉄鋼や化学等の排出削減が困難な産業 (Hard-to-abate産業) におけるエネルギー・製造プロセス転換を支援するため、4,844億円 (国庫債務負担含む) を確保したほか、引き続きグリーンイノベーション基金事業等による社会実装に向けた研究開発を実施。製造業のDXを推進するための指針の策定に向けた検討を進めた。個別産業分野では、新たに航空機産業戦略を策定するとともに、宇宙産業の商業化の加速に向けては、第212回臨時国会においてJAXA法を改正し、JAXAに業務を追加するとともに、令和5年度補正予算にて3,000億円を措置し宇宙戦略基金を造成。自動車分野においては、GXに加え、自動車・モビリティを巡るDXの中での勝ち筋を描くため、2024年4月にモビリティDX戦略を策定。
- 2024年度に向けては、政府から経済・技術インテリジェンスで作成した情報やリスク・脅威分析結果を企業に共有して対話を進めるとともに、新たに重要鉱物も含め、製造業のサプライチェーンを強靱化する観点から、重要物資の安定供給確保に向け、支援対象の拡充や取組の強化を検討し、必要な措置を講じる。Hard-to-abate産業におけるGX推進のため、引き続きGX経済移行債等も活用し、原料・燃料転換を促しつつ、国際ルールメイクによりグローバル市場への展開を進める。製造業のDXを推進するためのガイドラインを策定するとともに、実際に企業の現場で活用いただくための普及活動を推進する。航空機産業の成長及び脱炭素化に向け、国際連携の下で次世代航空機に向けた開発支援に取り組む。民間における宇宙開発支援を抜本的に拡充するため、宇宙戦略基金を活用し、JAXAの資金供給機能を通じて商業衛星コンステレーションの構築の加速化に取り組む。

# 主要な目標及びその他目標の足元の動向

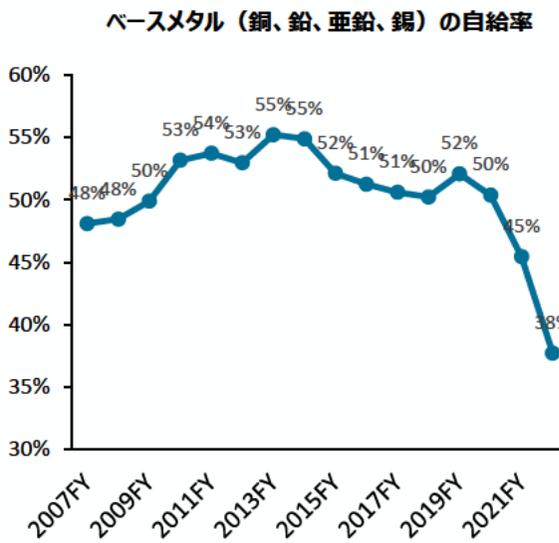
目標1：GXの推進を通じ、エネルギー基本計画と整合的にHard to abate産業のCO2排出量を削減するとともに、産業プロセスの転換を通じて製造業の競争力強化を目指す。



1: CO2の部門別排出量【電気・熱配分簿】データを使用  
 2: 製造業部門は、「エネルギー-燃焼/産業/製造業」と「エネルギー-燃焼/工業プロセス及び製品の使用」の合計値  
 3: 化学部門は、「エネルギー-燃焼/化学（含石油化学製品）」と「非エネルギー-燃焼/化学産業」の合計値、窯業セメント部門は、「エネルギー-燃焼/窯業・土石製品（セメント焼成等）」と「非エネルギー-燃焼/窯業」の合計値

資料：国立研究開発法人 国立環境研究所 日本の温室効果ガス排出データ（1990~2022年度）確報値を基に作成

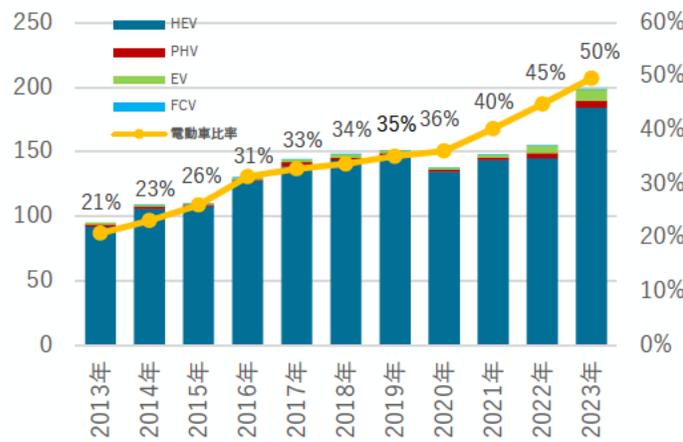
目標3：2030年までにベースメタル自給率80%以上



※1 自給率は4鉱種の自給率を加重平均した値  
 ※2 2022年度の値は暫定値

資料：経済産業省

目標4：2035年に新車販売で電動車を100%



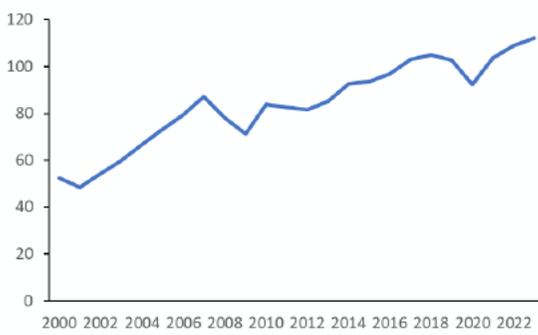
資料：日本自動車工業会データを参考に作成

参考指標：製造業の当期純利益（税引前）



資料：法人企業統計

参考指標：輸出額



※単位は2015暦年連鎖価格、1兆円

資料：国民経済計算（GDP統計）

参考指標：直接投資収益



資料：日本銀行 国際収支関連統計

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
<p>経済安全保障：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの強靱化</li> <li>先端的な重要技術の研究開発の促進</li> </ul>	<p>総務課（サプライチェーン強靱化政策室）、鉱物課、金属課、素材産業課、産業機械課、ロボット政策室、素形材産業室、航空機武器産業課、次世代空モビリティ政策室、宇宙産業課</p>
<p>GX：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年CNに向けた革新的技術の開発、設備投資の促進</li> <li>グリーンプロダクトの定義設計、計測手法、政府調達の検討</li> <li>クリーンエネルギー自動車の導入促進、車体課税の見直し</li> </ul>	<p>総務課（製造産業GX政策室）、鉱物課、金属課、素材産業課、素形材産業室、自動車課、航空機武器産業課</p>
<p>DX：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大手製造業のグローバル競争力強化に向けたコーポレート・トランスフォーメーション（CX）の促進</li> <li>スマートマニュファクチャリングの実装加速化（製造現場の全体最適を実現するDXの推進や、ダイナミックケイパビリティの実装）、企業間データ連携の推進</li> <li>「モビリティDX戦略」の実行（自動走行の社会実装、自動車分野におけるデータ連携の推進等）</li> <li>ロボットの導入・利活用による省力化・自動化の促進</li> </ul>	<p>総務課、製造産業戦略企画室 自動車課 産業機械課・ロボット政策室</p>
<p>個別産業政策：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空機産業、宇宙産業の育成・振興、安全保障の確保</li> <li>防衛産業基盤の強化</li> <li>サーキュラーエコノミーへの対応（繊維産業、金属産業、化学産業、自動車産業等）</li> </ul>	<p>航空機武器産業課、次世代空モビリティ政策室 宇宙産業課 生活製品課、金属課、素材産業課、自動車課</p>
<p>競輪・オートレースの振興</p>	<p>車両室</p>

## 関連する予算、税制等の全体像

【令和6年度当初予算額】 約793億円（うち約327億円は国庫債務負担4,844億円の内数）

【令和5年度補正予算額】 約6,360億円

【令和6年度税制改正】

- 戦略分野国内生産促進税制（電気自動車等、グリーンスチール、グリーンケミカル）